

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年 4月 / 日
(第56期) 至 昭和47年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年12月25日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKIROJI CO. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 押 本 栄

本店の所在の場所 東京都文京区湯島4丁目1番18号 電話番号(812局)5111(大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和44年9月1日	千円 600,000	千円 1,700,000	有償株主割当 1:0.4 無償株主割当 1:0.1 一般募集 100,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
株式	記 名 式 額 面 式	普通株	株 34,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物 出資額 13,810株 (額面金額50円)

4. 株式の状況(昭和47年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数9.548株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 15	人 8	人 49	人 25 (21)	人 3,464	人 3,561
所有株式数(1)	株 —	株 3,418,500	株 12,570	株 19,978,450	株 657,600 (609,200)	株 9,932,880	株 34,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	% —	% 10.05	% 0.04	% 58.76	% 1.93 (1.79)	% 29.22	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (1)	人 3	人 2	人 17	人 14	人 123	人 254	人 2,933	人 215	人 3,561
所有株式数 (1)	株 20,089,490	株 1,066,220	株 3,203,650	株 873,690	株 2,466,250	株 1,483,960	株 4,790,580	株 261,600	株 34,000,000
株主総数に対する(1)の割合	% 0.08	% 0.06	% 0.48	% 0.39	% 3.45	% 7.13	% 82.37	% 6.04	% 100
発行済株式総数に対する(1)の割合	% 59.09	% 3.14	% 9.42	% 2.57	% 7.25	% 4.36	% 14.09	% 0.08	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	17,357,400 株	51.05 %
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,500,000	4.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル	1,232,090	3.62
岡 部 進		541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	525,000	1.55
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	476,000	1.40
岡 崎 俊 彦		300,000	0.88
大日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	300,000	0.88
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3-14	250,000	0.74
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	224,000	0.66
計		22,705,710	66.78

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決 算 年 月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月
1株当たり配当額	3.75円	3.75円	3.75円	3.75円	3.75円	3.75円
1株当たり税引後当期利益	20.25円	20.92円	22.72円	23.60円	22.74円	26.72円
1株当たり純資産額	226.64円	243.42円	262.01円	281.47円	300.08円	322.67円
配 当 性 向	18.52%	17.93%	16.51%	15.89%	16.49%	14.03%

6. 株価及び株式売買高の推移

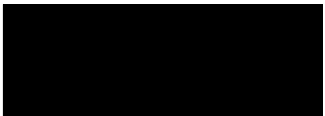
	回 次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	決算年月	昭和45年3月	昭和45年9月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月
	最 高	3,995円	369円	308円	480円	405円	439円
	最 低	2,490円	268円	250円	271円	310円	350円
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭和47年4月	昭和47年5月	昭和47年6月	昭和47年7月	昭和47年8月	昭和47年9月
	最 高	398円	399円	390円	395円	439円	415円
	最 低	350円	375円	355円	375円	385円	385円
	売買高	223千株	820千株	945千株	437千株	975千株	211千株

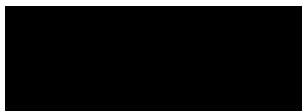
(注) (1)最高最低株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場による。

(2)昭和45年1月10日をもって株式の額面変更をした。(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 (社長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長, 神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長	額面普通株式 22,000株
代表取締役 (常務)	藤 田 勇 明治38年1月25日生 	昭和 4 3 中央大学専門部経済学科卒 " 25 9 物価庁第三部動力課長 " 26 9 当社入社 " 26 11 当社常任監査役 " 28 11 当社取締役神奈川支社長, 取締役 社長室長, 取締役労務部長 " 42 11 当社常務取締役	" 24,400株
代表取締役 (常務)	和 光 章 明治39年1月7日生 	大正13 3 逋信講習所高等科卒 昭和19 9 当社入社 " 27 2 当社埼玉支社長 " 32 11 当社取締役東部支社長, 取締役経理 部長, 取締役内線部長 " 42 11 当社常務取締役	" 20,000株
代表取締役 (常務)	萬 野 保 明治42年9月1日生 	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 34 2 東京電力株式会社松本電力所長, 秘 書役コーディネーター " 40 9 当社入社, 工務第二部長 " 40 11 当社取締役工務第二部長, 取締役送 変電部長 " 44 11 当社常務取締役	" 20,000株
代表取締役 (常務)	井 上 節 二 大正2年2月3日生 	昭和 5 3 神奈川県立工業学校卒 " 21 7 当社入社 " 34 1 当社埼玉支社長, 茨城支社長, 千葉 支社長 " 42 11 当社取締役千葉支社長, 取締役内線 営業部長, 取締役内線開発部長 " 46 7 当社取締役営業開発本部長 " 46 11 当社常務取締役営業開発本部長 " 47 11 関工第一企業株式会社取締役	" 60,000株
取 締 役 (労務部長)	倉 持 文 英 大正3年4月25日生 	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 37 4 当社栃木支社長 " 42 11 当社取締役栃木支社長 " 42 12 当社取締役労務部長	" 20,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (神奈川支社長)	羽 田 好 雄 大正 14 年 4 月 20 日生 	昭和 24. 3 日本大学法文学部卒 " 23. 11 当社入社 " 42. 12 当社栃木支社長，社長室長，神奈川 支社長 " 46. 11 当社取締役神奈川支社長	額面普通株式 3,000 株
取締役 (千葉支社長)	小 林 一 生 大正 13 年 7 月 8 日生 	昭和 25. 3 明治大学政治経済学部卒 " 21. 5 当社入社 " 42. 12 当社埼玉支社長 " 46. 11 当社取締役埼玉支社長 " 47. 11 当社取締役千葉支社長	" 15,000 株
取締役 (茨城支社長)	井 上 好 和 大正 8 年 11 月 5 日生 	昭和 16. 3 青山学院高等商業学部卒 " 22. 6 当社入社 " 41. 4 当社社長室長代理，労務部長代理 " 42. 12 当社茨城支社長 " 46. 11 当社取締役茨城支社長	" 35,000 株
取締役 (埼玉支社長)	山 下 健 大正 7 年 1 月 17 日生 	昭和 17. 9 慶応義塾大学経済学部卒 " 28. 1 当社入社 " 42. 12 当社経理部長代理，資材部長 " 46. 11 当社取締役資材部長 " 47. 11 当社取締役埼玉支社長	" 16,000 株
取締役 (沼津支社長)	運 寿 雄 大正 12 年 10 月 1 日生 	昭和 25. 3 中央大学法学部卒 " 23. 11 当社入社 " 42. 12 当社沼津支社長 " 46. 11 当社取締役沼津支社長	" 5,000 株
取締役 (営業開発本部副本部長)	田 崎 福 作 大正 14 年 1 月 9 日生 	昭和 16. 12 昭和第一商業学校卒 " 21. 6 当社入社 " 42. 12 当社内線営業部長代理，内線開発部 営業担当部長，営業開発本部副本部長 " 46. 11 当社取締役営業開発本部副本部長	" 4,250 株
取締役 (発電電部長)	細 谷 哲 郎 大正 3 年 2 月 19 日生 	昭和 13. 3 北海道帝国大学工学部卒 " 41. 1 東京電力株式会社北東京電力所長， 同社群馬支店長 " 45. 6 当社入社 " 46. 7 当社発電電部長 " 46. 11 当社取締役発電電部長	" 5,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (地中線部長)	村 本 忠 夫 大正 2 年 9 月 5 日生 	昭和 12. 3 東京帝国大学工学部卒 " 37. 10 東京電力株式会社地中線建設所長, 同社北東京電力所長 " 45. 6 当社入社 " 45. 9 当社地中線部長 " 46. 11 当社取締役地中線部長	額面普通株式 10,000 株
取締役 (土木部長)	武 居 省 之 大正 3 年 5 月 9 日生 	昭和 12. 3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 41. 5 東京電力株式会社技術部付 (部長代理待遇) " 45. 6 当社入社, 地中線部土木担当部長 " 45. 9 当社土木部長 " 46. 11 当社取締役土木部長	" 3,000 株
取締役	白 澤 富 一 郎 明治 36 年 6 月 16 日生 	大正 15. 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和 29. 11 東京電力株式会社取締役 " 36. 7 同社常務取締役 " 41. 5 同社取締役副社長 " 44. 11 当社取締役 " 45. 5 日本原子力発電株式会社取締役社長	" 15,500 株
常任監査役	富 山 博 明治 41 年 10 月 23 日生 	昭和 10. 3 京都帝国大学法学部卒 " 36. 8 東京電力株式会社江戸川支社長 " 38. 11 当社監査役 " 42. 11 当社常任監査役	" 5,000 株
監査役	柳 澤 實 大正 3 年 11 月 15 日生 	昭和 13. 3 青山学院大学文学部英文科卒 " 22. 2 当社入社 " 39. 4 当社茨城支社長, 関西支社長, 安全 部長, 技術研修部研修担当部長 " 44. 11 当社監査役 " 45. 5 関工興業株式会社監査役	" 19,160 株
監査役	藤 田 周 雄 大正 4 年 2 月 23 日生 	昭和 14. 3 九州帝国大学法文学部卒 " 21. 9 当社入社 " 36. 4 当社甲信支社長, 沼津支社長, 内線 業務部長, 技能研修所長, 監査役付 " 45. 11 当社監査役	" 2,000 株
合 計	19 名		304,310 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和47年9月30日現在)

性別	従業員数			平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技能職	計			
男子	2,339人	7,107人	9,446人	33.7才	8.8年	105,113円
女子	358	105	463	28.5	3.4	51,055
計	2,697	7,212	9,909	33.5	8.5	102,587

(注) 平均給与月額は昭和47年4月から昭和47年9月までの6ヶ月間の平均支給月額であり基準外賃金を含み諸手当(賞与)を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され、昭和47年9月30日現在の組合員数は8,953名であり会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣登録(回)第250号）を受け、電気工事、土木建築工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電気工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般、土木建築工事、並びに管工事である。

なお、昭和47年度上期（昭和47年4月1日から昭和47年9月30日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工事種別	完成工事	手持工事
屋内線工事	43.6 %	79.3 %
配電線工事	32.6	0.0
その他工事	23.8	20.7
合計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受注先	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	53.9 %	17.9 %
官公庁公共関係	3.5	9.1
一般民間会社	42.6	73.0
合計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の主要な契約

特記事項なし。

第3 営業の状況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

昭和47年度上期の我国経済は昨年来の大型不況に対処した金融緩和措置ならびに公共投資の拡大などの景気回復策のもとで徐々に景気上昇の軌道をたどるという情勢のうちに推移した。この間、当社においては「受注の拡大」と「施工量の増大」に徹した経営施策を遂行し、加えて全社を挙げて実施したコストダウン活動の結果、新規受注高425億円、完成工事高362億円、繰越工事高411億円、税引後利益9億円と前期を上回る成績をおさめることが出来た。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

(単位千円)

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
昭和46年度下期	35,000,000	34,548,840	98.7%
昭和47年度上期	35,500,000	36,591,458	103.1%

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位千円)

期 別	項 目	工事種別	前期繰越 工 事 高	当期受注 工 事 高	計	当期完成 工 事 高	次 期 繰 越 工 事 高		当 期 施 工 高
							手持工事高	うち施工高	
昭和46年度 下 期 (自 昭和46年 10月1日 至 昭和47年 3月31日)	配電線工事		10,802,362	10,802,362	10,750,842	51,520	17.3%	8,901	10,759,743
	屋内線工事	23,489,547	20,509,361	43,998,908	17,228,211	26,770,697	36.2	9,699,882	15,663,683
	その他工事	6,399,791	8,466,118	14,865,909	6,785,326	8,080,583	50.0	4,038,588	8,125,414
	合 計	29,889,338	39,777,841	69,667,179	34,764,379	34,902,800	39.4	13,747,371	34,548,840
	月平均		6,629,640		5,794,063				5,758,140
昭和47年度 上 期 (自 昭和47年 4月1日 至 昭和47年 9月30日)	配電線工事	51,520	11,782,262	11,833,782	11,821,065	12,717	48.6	6,184	11,818,348
	屋内線工事	26,770,697	21,717,768	48,488,465	15,829,141	32,659,324	32.2	10,509,075	16,638,334
	その他工事	8,080,583	9,048,510	17,129,093	8,626,955	8,502,138	41.7	3,546,409	8,134,776
	合 計	34,902,800	42,548,540	77,451,340	36,277,161	41,174,179	34.2	14,061,668	36,591,458
	月平均		7,091,423		6,046,194				6,098,576

- (注) (1) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについてはその増減額を当期受注工事高に含んでいる。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。
- (2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- (3) 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
昭和46年度下期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)	屋 内 線 工 事	71.2%	28.8%	100%
	配 電 線 工 事	100		100
	そ の 他 工 事	88.7	11.3	100
昭和47年度上期 (自昭和47年4月1日 至昭和47年9月30日)	屋 内 線 工 事	86.7	13.3	100
	配 電 線 工 事	99.8	0.2	100
	そ の 他 工 事	88.4	11.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施 工 計 画 額

今後6カ月間(昭和47年10月1日から昭和48年3月31日まで)の施工計画額は370億円である。

(4) 完 成 工 事 (昭和47年度上期)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	1,068,432	14,760,709	15,829,141
配 電 線 工 事	1,2980	11,808,085	11,821,065
そ の 他 工 事	170,161	8,456,794	8,626,955
計	1,251,573	35,025,588	36,277,161

当期の完成工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
日本アイ・ビー・エム(株)	I.B.M. ビル新築電気設備工事	東 京 都	769,452
東 京 電 力 (株)	新古河変電所新設工事	茨 城 県	559,608
東 京 会 館 J. V.	東京会館改築電気設備工事	東 京 都	370,177
東 京 電 力 (株)	塩浜変電所附近管路新設工事	神 奈 川 県	332,914
電 源 開 発 (株)	沼原線新設工事(第3工区)	栃 木 県	281,818

(5) 手 持 工 事 (昭和47年9月30日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	3,478,331	29,180,993	32,659,324
配 電 線 工 事	17	12,700	12,717
そ の 他 工 事	256,593	8,245,545	8,502,138
計	3,734,941	37,439,238	41,174,179

手持工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
東京海上火災保険㈱	東京海上ビルディング本館新築電気設備工事	東 京 都	1,092,300
鹿 島 建 設 ㈱	東亜不動産新橋ビル新築工事に伴う電気設備工事	東 京 都	610,900
東 京 電 力 ㈱	福島幹線増設工事ならびに関連工事(23工区)	茨 城 県	471,396
新東京国際空港公団	旅客ターミナルビル中央棟電気設備工事	千 葉 県	391,200
㈱ 大 林 組	サンワ東京ビル新築電気設備工事	東 京 都	365,000

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これ等の資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共いちじるしく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば裸銅線および電線類(昭和46年度下期2700t, 昭和47年度上期2400t), 電線管類(昭和46年度下期3000t, 昭和47年度上期2500t)等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	47年5月	47年7月	47年9月
裸銅線および電線類	千円/t	375	350	355
電 線 管 類	千円/t	46	46	47

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯鋼価格である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本および従業員配置状況(昭和47年9月30日現在)

(単位千円)

事業所	種類	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輛 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従業員数
		面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社		62,296	418,686	(169) 23,175	476,429	14,750	8,952	20,632	76,317	40,417	1,056,183	483人
営業開発本部		(872) 1,255	5,099	1,848	29,515	787	145	4,504	14,290	8,203	62,543	877
地 中 線 部		4,736	77,580	3,985	74,346	2,319	3,993	19,182	15,812	4,919	198,151	487
土 木 部		493	3,368	1,367	23,139		4,990	7,101	4,422	848	43,868	101
発 変 電 部								7,852	35,720	565	44,137	112
送 電 線 部							40,016	7,121	51,422	5,755	104,314	111
東 京 支 社		(5506) 16,794	376,030	13,913	270,754	31,788	949	90,322	3,577	7,303	780,723	1,196
多 摩 "		(1,963) 4,718	47,207	3,484	34,409	4,210	55	22,585	3,626	1,673	113,765	378
神奈川 "		(259) 19,149	360,804	10,629	163,600	21,472	3,334	61,913	24,925	4,545	640,593	878
埼 玉 "		20,538	189,996	10,333	157,142	18,591	274	68,251	9,335	4,783	448,372	912
群 馬 "		14,505	62,104	6,062	69,711	7,334	67	36,508	6,650	2,975	185,349	661
千 葉 "		27,525	221,894	8,480	134,317	19,791	258	62,848	7,598	4,469	451,175	934
茨 城 "		15,483	62,737	(92) 7,760	104,095	15,130		71,122	8,847	2,852	264,783	868
栃 木 "		(1,651) 14,516	60,172	5,195	31,432	3,748	85	42,737	8,943	2,828	149,945	730
山 梨 "		6,432	26,431	3,220	13,774	1,835	75	23,138	4,024	918	70,195	313
沼 津 "		9,323	71,228	4,734	42,803	6,319		24,383	4,067	1,995	150,795	455
関 西 "		2,194	75,823	696	16,643	49		1,670	477	1,514	96,176	80
仙 台 "		670	5,000	(150) 320	10,205	1,073		4,177	2,016	871	23,342	99
信 越 "		(286) 1,253	11,721	1,165	8,328	357		4,009	1,127	1,017	26,559	129
札 幌 "				(152)	118			1,456	958	599	3,131	34
鹿 島 "		(1,983)		1,107	25,931	2,367		3,217	2,293	1,147	34,955	71
小 計		(12520) 221,880	2,075,880	(563) 107,473	1,686,691	151,920	63,193	584,728	286,446	100,196	4,949,054	9,909
建設仮勘定			71,369		260,347			1,000		485	333,201	
合 計			2,147,249		1,947,038	151,920	63,193	585,728	286,446	100,681	5,282,255	9,909

(注) (1) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

施設	土 地		建 物		備 考
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額	
技能研修所	22,550	90,851	4,268	8,663	牛久外線研修所, 篠崎町内線研修所, 小松川地中線研修所
機 材 所	14,171	163,252	1,312	21,565	
計	36,721	254,103	5,580	108,196	

(2) 主要な機械設備・車輛運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1061	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破砕機, 掘削機外
作 業 用 車 両	1331	
特 殊 自 動 車	254	建柱車, 穴掘車, クレーン車, 杭打車, フォークリフト, ショベルカー外
貨 物 自 動 車	211	ダンプカー, トラック外

2. 設備の拡充計画 (昭和47年9月30日現在)

経営規模の拡大, 増大する工事量を円滑に消化するため事業所, 教育設備, 厚生施設の拡充更新, および車両の増強を図りつつあり, その計画の主なものを示せば, 次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
土 地 、 事 務 所 用	1	127,900	70,000	57,900	47. 2	47. 12	2,064 m ²
建 物 事 務 所 用	19	117,678		117,678	47. 10	48. 4	1,469 m ²
研修施設用	2	725,130	155,037	570,093	47. 4	48. 8	10,955 m ²
厚生施設用	1	76,300	56,710	19,590	47. 2	47. 10	1,023 m ²
計	22	919,108	211,747	707,361			
車 輛 運 搬 具 作 業 用 車 両	126	118,240		118,240	47. 10	48. 3	
特 殊 自 動 車	25	53,095		53,095	47. 10	48. 3	
貨 物 自 動 車	21	125,20		125,20	47. 10	48. 3	
乗 用 車	3	3,750		3,750	47. 10	48. 3	
計	175	187,605		187,605			
合 計		1,234,613	281,747	952,866			

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 資産の売却, 撤去又は減失

特記事項なし。

第5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき，同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
- 2 昭和47年度上期（昭和47年4月1日から昭和47年9月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け，次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作成日 昭和47年12月2日

事務所所在地 東京都台東区台東1丁目3番4号

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士 井上 俊 夫

関与社員 公認会計士 岡本 俊 一

関与社員 公認会計士 永田 光 郎

電 話 東京(03)832-6661

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和47年4月1日から昭和47年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和47年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない

上記の通り報告します。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和46年度下期(47.3.31)		昭和47年度上期(47.9.30)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流動資産						
1 現金及び預金		9,858,736		10,182,496		
2 受取手形※1		5,030,514		5,612,515		
3 完成工事未収入金		2,241,996		2,293,737		
4 関係会社完成工事未収入金		5,648,333		5,623,733		
5 有価証券		421,171		618,889		
6 未成工事支出金		12,293,886		12,837,648		
7 材料及び貯蔵品※2		340,243		422,809		
8 前払費用		54,661		50,700		
9 その他流動資産		119,247		139,248		
10 貸倒引当金※3		△ 95,093		△ 103,133		
流動資産合計		30,830,194	82.3	32,617,282	82.3	1,787,088
II 固定資産						
(I) 有形固定資産						
1 建物※4		3,058,370		3,051,022		
減価償却引当金		1,297,867	1,760,503	1,364,331	1,686,691	
2 構築物		242,618		247,403		
減価償却引当金		85,046	1,575,72	95,483	1,519,20	
3 機械及び装置		126,433		130,083		
減価償却引当金		79,366	47,067	66,890	63,193	
4 車輪運搬具		2,281,262		2,161,075		
減価償却引当金		1,636,571	644,691	1,576,347	584,728	
5 工具及び器具		1,151,575		1,166,679		
減価償却引当金		831,352	320,223	880,233	286,446	
6 備品		267,128		275,590		
減価償却引当金		164,944	102,184	175,394	100,196	
7 土地※4			1,931,536		2,075,880	
8 建設仮勘定			79,489		333,201	
有形固定資産合計		5,043,265	(13.5)	5,282,255	(13.3)	(238,990)
(II) 無形固定資産						
1 借地権		58,489		58,489		
2 その他無形固定資産※5		28,013		27,532		
無形固定資産合計		86,502	(0.2)	86,021	(0.2)	(△ 481)
(III) 投資						
1 投資有価証券		488,281		553,923		
2 関係会社株式		414,786		467,085		
3 関係会社社債※7		409,257		459,777		
4 出資金		2,250		2,250		
5 長期貸付金		56,031		49,959		
6 その他投資		142,640		116,450		
投資合計		1,513,245	(4.0)	1,649,444	(4.2)	(136,199)
固定資産合計		6,643,012	17.7	7,017,720	17.7	374,708
資産合計		37,473,206	100	39,635,002	100	2,161,796

(負債及び資本の部)

(単位千円)

期 別 科 目	昭和46年度下期(47. 3. 31)			昭和47年度上期(47. 9. 30)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 流動負債							
1 支払手形		2,386,304			2,186,602		
2 関係会社支払手形		388,900			448,600		
3 工事未払金		6,323,569			6,954,351		
4 関係会社工事未払金		707,203			733,994		
5 短期借入金※4 (一部担保付)		3,611,342			3,708,350		
6 未払金		106,645			115,935		
7 未払費用		309,400			321,544		
8 未成工事受入金		9,485,650			9,732,152		
9 預り金		101,386			120,528		
10 法人税等充当金※8		579,700			877,600		
11 事業税充当金		176,800			262,100		
12 完成工事補償引当金※6		34,764			36,277		
13 従業員預り金※7 (担保付)		737,467			779,579		
14 その他流動負債※9		151,239			168,362		
流動負債合計		25,100,369	(67.0)		26,445,974	(66.7)	(1,345,605)
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付)※4		487,386			386,209		
2 退職給与引当金※10		1,665,078			1,810,992		
3 その他固定負債		5,875			5,875		
固定負債合計		2,158,339	(5.8)		2,203,076	(5.6)	(44,737)
III 引当金							
1 価格変動準備金※11		11,700			15,130		
引当金合計		11,700			15,130		(3,430)
負債合計		27,270,408	72.8		28,664,180	72.3	1,393,772
IV 資本金		1,700,000			1,700,000		
授権株式数	(88,000,000)株			(88,000,000)株			
発行済株式数	(34,000,000)株			(34,000,000)株			
資本金合計		1,700,000	(4.5)		1,700,000	(4.3)	
V 資本剰余金							
1 資本準備金		102,823			102,823		
資本剰余金合計		102,823	(0.3)		102,823	(0.3)	
VI 利益剰余金							
1 利益準備金		465,000			465,000		
2 任意積立金							
(i) 特別積立金	1,100,000			1,100,000			
(ii) 研究基金	200,000			200,000			
(iii) 退職給与積立金	300,000			300,000			
(iv) 別途積立金	5,360,000	6,960,000		5,990,000	7,590,000		
3 当期末処分利益剰余金							
(i) 繰越利益剰余金	296,849			201,115			
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	678,126	974,975		911,884	1,112,999		
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(773,272)			(908,524)		
利益剰余金合計		8,399,975	(22.4)		9,167,999	(23.1)	(768,024)
資本合計		10,202,798	27.2		10,970,822	27.7	768,024
負債及び資本合計		37,473,206	100		39,635,002	100	2,161,796

(脚 注)

昭和46年度下期 (昭和47年3月31日)	昭和47年度上期 (昭和47年9月30日)																				
※1 この外割引手形残高は、1,400,689千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,400,244千円である。																				
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。																				
※3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※3 前期に同じ。																				
※4 下記の資産は短期借入金211,342千円、長期借入金487,386千円の担保に供している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>467,627千円</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>392,131</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>859,758</td></tr></table>	建	物	467,627千円	土	地	392,131	計		859,758	※4 下記の資産は短期借入金208,350千円、長期借入金386,209千円の担保に供している。 <table><tr><td>建</td><td>物</td><td>441,341千円</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>392,131</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>833,472</td></tr></table>	建	物	441,341千円	土	地	392,131	計		833,472		
建	物	467,627千円																			
土	地	392,131																			
計		859,758																			
建	物	441,341千円																			
土	地	392,131																			
計		833,472																			
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>電 話 加 入 権</td><td>15,463千円</td></tr><tr><td>電信電話専用権</td><td>924</td></tr><tr><td>水道施設利用権</td><td>11,136</td></tr><tr><td>温 泉 利 用 権</td><td>490</td></tr><tr><td>計</td><td>28,013</td></tr></table>	電 話 加 入 権	15,463千円	電信電話専用権	924	水道施設利用権	11,136	温 泉 利 用 権	490	計	28,013	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>電 話 加 入 権</td><td>15,456千円</td></tr><tr><td>電信電話専用権</td><td>880</td></tr><tr><td>水道施設利用権</td><td>10,719</td></tr><tr><td>温 泉 利 用 権</td><td>477</td></tr><tr><td>計</td><td>27,532</td></tr></table>	電 話 加 入 権	15,456千円	電信電話専用権	880	水道施設利用権	10,719	温 泉 利 用 権	477	計	27,532
電 話 加 入 権	15,463千円																				
電信電話専用権	924																				
水道施設利用権	11,136																				
温 泉 利 用 権	490																				
計	28,013																				
電 話 加 入 権	15,456千円																				
電信電話専用権	880																				
水道施設利用権	10,719																				
温 泉 利 用 権	477																				
計	27,532																				
※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※6 前期に同じ。																				
※7 このうち東京電力㈱社債額面373,000千円は、従業員預り金の担保に供している。	※7 このうち東京電力㈱社債額面400,000千円は、従業員預り金の担保に供している。																				
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>法 人 税</td><td>494,750千円</td></tr><tr><td>住 民 税</td><td>84,950</td></tr><tr><td>計</td><td>579,700</td></tr></table>	法 人 税	494,750千円	住 民 税	84,950	計	579,700	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 <table><tr><td>法 人 税</td><td>754,900千円</td></tr><tr><td>住 民 税</td><td>122,700</td></tr><tr><td>計</td><td>877,600</td></tr></table>	法 人 税	754,900千円	住 民 税	122,700	計	877,600								
法 人 税	494,750千円																				
住 民 税	84,950																				
計	579,700																				
法 人 税	754,900千円																				
住 民 税	122,700																				
計	877,600																				
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は109,400千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は137,300千円である。																				
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額である。	※10 前期に同じ。																				
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%である。	※11 前期に同じ。																				

(2) 損益及び剰余金結合計算書

最近2事業年度の損益及び剰余金結合計算書を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭和46年度下期 (昭和46年10月1日から 昭和47年3月31日まで)			昭和47年度上期 (昭和47年4月1日から 昭和47年9月30日まで)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
I 完成工事高							
1 関係会社完成工事高	16714645			19557880			
2 その他完成工事高	18049734	34764379	100	16719281	36277161	100	1512782
II 完成工事原価		31919406	91.8		33039709	91.1	1120303
完成工事総利益		2844973	8.2		3237452	8.9	392479
III 一般管理費							
1 役員報酬	24560			25120			
2 従業員給料手当	680335			746293			
3 退職金	314359			34120			
4 法定福利費	42417			43873			
5 福利厚生費	58377			42886			
6 修繕維持費	27217			26445			
7 事務用品費	35494			36086			
8 通信交通費	18858			22126			
9 動力用水光熱費	9745			8674			
10 調査研究費	3868			15719			
11 広告宣伝費	13469			14871			
12 営業債権貸倒償却	2311			8040			
13 交際費	36565			38986			
14 寄付金	2750			1300			
15 地代家賃	20536			21897			
16 減価償却費	94242			92462			
17 租税公課※1	195832			283204			
18 保険料	2520			3023			
19 雑費	81017	1664472	4.8	79382	1544507	4.2	△ 119965
営業利益		1180501	3.4		1692945	4.7	512444
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	215719			217051			
2 有価証券利息	20045			24558			
3 受取配当金	8904			8854			
4 関係会社受取配当金	20147			20807			
5 雑収入	86758	351573	1.0	78691	349961	0.9	△ 1612
当期総利益		1532074	4.4		2042906	5.6	510832
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	229222			211882			
2 配当利子所得税	35434			36488			
3 雑支出	9592	274248	0.8	5052	253422	0.7	△ 20826
当期純利益		1257826	3.6		1789484	4.9	531658
法人税等引当額※2		579700	1.7		877600	2.4	297900
法人税等引当額控除後 当期純利益		678126	1.9		911884	2.5	233758

(単位千円)

期 別 科 目	昭和46年度下期 (昭和46年10月1日から 昭和47年3月31日まで)			昭和47年度上期 (昭和47年4月1日から 昭和47年9月30日まで)			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
Ⅵ 前期末処分利益剰余金	99,220.3			974,975			
Ⅶ 前期利益剰余金処分額							
1. 配 当 金	127,500			127,500			
2. 役員賞与金	13,000			13,000			
3. 任意積立金							
(1) 別途積立金	650,000			630,000			
計	790,500			770,500			
繰越利益剰余金	201,703			204,475			
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産売却益※3	116,341			6,464			
2. 前期損益修正※4	11,536			10,180			
3. 価格変動準備金戻入額	2,400						
計	130,277			16,644			
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産売却損※5	10,725			12,228			
2. 固定資産除却損	451.2			3,565			
3. 前期損益修正※6	19,894			781			
4. 価格変動準備金繰入額				3,430			
計	35,131			20,004			
繰越利益剰余金期末在高		296,849			201,115		△ 95,734
当期末処分利益剰余金		974,975			1,112,999		138,024
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(773,272)	22		(908,524)	25	135,252

(脚 注)

昭和46年度下期 (昭和46年10月1日～昭和47年3月31日)	昭和47年度上期 (昭和47年4月1日～昭和47年9月30日)																
※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>176,800千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>15,891</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>3,141</td></tr> <tr> <td>計</td><td>195,832</td></tr> </table>	法人事業税引当額	176,800千円	固定資産税	15,891	その他諸税	3,141	計	195,832	※1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>262,100千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>17,951</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>3,153</td></tr> <tr> <td>計</td><td>283,204</td></tr> </table>	法人事業税引当額	262,100千円	固定資産税	17,951	その他諸税	3,153	計	283,204
法人事業税引当額	176,800千円																
固定資産税	15,891																
その他諸税	3,141																
計	195,832																
法人事業税引当額	262,100千円																
固定資産税	17,951																
その他諸税	3,153																
計	283,204																
※2 法人税引当額494,750千円及び住民税引当額849,50千円である。	※2 法人税引当額754,900千円及び住民税引当額1,227,00千円である。																
※3 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>114,199千円</td></tr> <tr> <td>車輜運搬具</td><td>315</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,827</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116,341</td></tr> </table>	土地	114,199千円	車輜運搬具	315	工具及び器具、備品等	1,827	計	116,341	※3 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土地</td><td>3,371千円</td></tr> <tr> <td>車輜運搬具</td><td>426</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>2,667</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,464</td></tr> </table>	土地	3,371千円	車輜運搬具	426	工具及び器具、備品等	2,667	計	6,464
土地	114,199千円																
車輜運搬具	315																
工具及び器具、備品等	1,827																
計	116,341																
土地	3,371千円																
車輜運搬具	426																
工具及び器具、備品等	2,667																
計	6,464																
※4 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>988千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>3,509</td></tr> <tr> <td>過年度経費の戻入</td><td>7,039</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,536</td></tr> </table>	過年度法人税等	988千円	過年度事業税	3,509	過年度経費の戻入	7,039	計	11,536	※4 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>164千円</td></tr> <tr> <td>過年度経費の戻入</td><td>10,016</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,180</td></tr> </table>	過年度法人税等	164千円	過年度経費の戻入	10,016	計	10,180		
過年度法人税等	988千円																
過年度事業税	3,509																
過年度経費の戻入	7,039																
計	11,536																
過年度法人税等	164千円																
過年度経費の戻入	10,016																
計	10,180																
※5 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車輜運搬具</td><td>8,610千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>2,115</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,725</td></tr> </table>	車輜運搬具	8,610千円	工具及び器具、備品等	2,115	計	10,725	※5 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車輜運搬具</td><td>10,676千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,552</td></tr> <tr> <td>計</td><td>12,228</td></tr> </table>	車輜運搬具	10,676千円	工具及び器具、備品等	1,552	計	12,228				
車輜運搬具	8,610千円																
工具及び器具、備品等	2,115																
計	10,725																
車輜運搬具	10,676千円																
工具及び器具、備品等	1,552																
計	12,228																
※6 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>48,336千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>15,029</td></tr> <tr> <td>過年度経費</td><td>29</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,894</td></tr> </table>	過年度法人税等	48,336千円	過年度事業税	15,029	過年度経費	29	計	19,894	※6 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>781千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>781</td></tr> </table>	過年度法人税等	781千円	計	781				
過年度法人税等	48,336千円																
過年度事業税	15,029																
過年度経費	29																
計	19,894																
過年度法人税等	781千円																
計	781																

完成工事原価報告書

(単位千円)

科 目	期 別	昭和46年度下期 (昭和46年10月1日から 昭和47年3月31日まで)		昭和47年度上期 (昭和47年4月1日から 昭和47年9月30日まで)		比 較 増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費		11,698,958	36.7%	11,385,929	34.5%	△ 313,029
労 務 費		5,980,598	18.7	6,382,469	19.3	401,871
外 注 費		9,532,823	29.9	10,181,264	30.8	648,441
経 費		4,707,027	14.7	5,090,047	15.4	383,020
(経費中人件費)		(2,636,241)		(2,911,022)		(274,781)
計		31,919,406	100	33,039,709	100	1,120,303

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により直接資材費，直接労務費，外注費に分類集計し，
間接資材費，間接労務費，諸経費は完成工事と未成工事に配賦してある。

(3) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は，次の通りである。

(単位千円)

科 目	期 別	昭和46年度下期(47.5.29)		昭和47年度上期(47.11.29)	
		金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金			974,975		1,112,999
II 利益剰余金処分額					
配 当 金		127,500		127,500	
役 員 賞 与 金		13,000		13,000	
任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金		630,000		750,000	
計			770,500		890,500
III 次期繰越利益剰余金			204,475		222,499

(4) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位千円)

	銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
金 融 債	利 付 興 業 債 券	290,000	293,358	293,358	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	割 引 興 業 債 券	123,000	116,428	116,428	
	特 別 鉄 道 債 券	100,000	99,563	99,563	
	利付日本不動産債券	76,000	77,158	77,158	
	利付長期信用債券	30,000	30,685	30,685	
	そ の 他 2 件	3,290	1,697	1,697	
	合 計	622,290	618,889	618,889	

(ロ) 投資有価証券

(単位千円)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株	株 第 一 勧 業 銀 行	50 円	234,000株	10,823	10,823	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	株 日 本 興 業 銀 行	50	211,200	10,380	10,380	
	株 横 浜 銀 行	50	810,000	40,200	40,200	
	株 大 林 組	50	231,920	13,079	13,079	
	株 三 井 建 設	50	48,000	3,950	3,950	
	株 戸 田 建 設	50	25,280	8,296	8,296	
	株 三 菱 地 所	50	63,672	5,309	5,309	
	株 住 友 不 動 産	50	30,000	8,550	8,550	
	株 後 楽 園 ス タ ジ ア ム	50	500,000	107,542	107,542	
	株 東 京 タ ー ミ ナ ル	500	120,000	60,000	60,000	
	株 日 本 原 子 力 発 電	10,000	4,000	40,000	40,000	
	株 新 都 市 開 発 セ ン タ ー	500	60,000	30,000	30,000	
	株 三 愛 石 油	50	150,000	18,140	18,140	
	株 ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ	500	30,000	15,000	15,000	
	株 日 本 新 都 市 開 発	500	20,000	10,000	10,000	
	株 東 京 日 産 自 動 車 販 売	50	64,000	7,552	7,552	
	株 東 京 流 通 セ ン タ ー	500	14,000	7,000	7,000	
	株 松 屋	50	50,000	5,175	5,175	
	株 日 野 自 動 車 工 業	50	50,000	4,750	4,750	
	株 那 須 電 機 鉄 工	50	50,000	4,500	4,500	
	株 新 日 本 電 設	50	97,500	4,232	4,232	
	株 中 外 製 薬	50	30,000	4,050	4,050	
	株 十 字 屋	50	28,000	3,640	3,640	
	株 中 外 炉 工 業	50	6,300	3,195	3,195	
	株 横 浜 ス カ イ ビ ル	500	6,000	3,000	3,000	
	そ の 他 32 件			50,365	50,365	
	小 計			478,728	478,728	
社 債	銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額		
	東宝株物上担保付社債	30,500	29,940	29,940		
	三 菱 地 所 株 物上担保付転換社債	1,000	1,000	1,000		
	小 計	31,500	30,940	30,940		
そ の 他 有 価 証 券	鉄 道 債 券	12,000	12,000	12,000		
	山一ユニバーサルファンド	20,000	20,800	20,800		
	野村ファミリーファンド	10,000	10,500	10,500		
	そ の 他 3 件	955	955	955		
	小 計	42,955	44,255	44,255		
投資有価証券合計				553,923	553,923	

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,058,370	2,644	9,992	3,051,022	1,364,331	1,686,691
構築物	242,618	4851	66	247,403	95,483	151,920
機械及び装置	126,433	30,020	26,370	130,083	66,890	63,193
車輛運搬具	2,281,262	143,517	263,704	2,161,075	1,576,347	584,728
工具及び器具	1,151,575	77,004	61,900	1,166,679	880,233	286,446
備品	267,128	13,857	5,395	275,590	175,394	100,196
土地	1,931,536	144,610	266	2,075,880		2,075,880
建設仮勘定	79,489	273,490	19,778	333,201		333,201
合 計	9,138,411	689,993	387,471	9,440,933	4,158,678	5,282,255

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額 円	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
式	東京電力(株)	500	781,250	39,256.2	39,256.2					781,250	39,256.2	39,256.2	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	関工商事(株)	500	24,645	15,624	15,624	1,270	1,270			25,915	16,894	16,894	
	関工興業(株)	500	13,200	6,600	6,600					13,200	6,600	6,600	
	関工第一企業(株)	50	990,000	49,500	49,500	30,580	1,529			1,020,580	51,029	51,029	
	合計		1,809,095	464,286	464,286	31,850	2,799			1,840,945	467,085	467,085	

社債	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
		取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円			取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
債	東京電力株式会社債	409,257	409,257	79,375	28,855	459,777	459,777	同上
	合計	409,257	409,257	79,375	28,855	459,777	459,777	

- (注) (1) 東京電力㈱ 同社の発行済株式総数468,750,000株の内、当社の所有割合は、0.17%であり、また社債の未償還残高は4890億円の内、当社の所有券面額は4億6千2百万円である。なお同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。
- (2) 関工商事㈱ 同社の発行済株式総数50000株の内、当社の所有割合は51.83%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。
- (3) 関工興業㈱ 同社の発行済株式総数20,000株の内、当社の所有割合は66.00%であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員1名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。
- (4) 関工第一企業㈱ 同社の発行済株式総数2000,000株の内、当社の所有割合は51.03%であり、当社は空調管工事を発注している。

⑤ 長期借入金明細表

(単位千円)

用途	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	借入条件		
						期限	返済方法	担保
設備資金	財団法人千葉県住宅供給公社	(47) 3,469		23	(48) 3,446	昭和73.11.20	均等返済	建物
	日本住宅公団	(767) 5,563		384	(767) 5,179	54.4.30	"	"
	年金福祉事業団	(3,348) 88,292		1,674	(3,348) 86,618	76.9.20	"	"
	住宅金融公庫	(180) 15,404		88	(187) 15,316	75.6.7	"	"
	(株)日本興業銀行	(60,000) 178,000		30,000	(60,000) 88,000	49.7.25	"	土地建物
	(株)大和銀行	(60,000) 178,000		30,000	(60,000) 148,000	51.7.30	"	"
	三井信託銀行(株)	(75,000) 240,000		36,000	(72,000) 204,000	51.7.30	"	"
	日本信託銀行(株)	(120,000) 50,000		6,000	(120,000) 44,000	51.6.30	"	"
合 計		(211,342) 698,728		104,169	(208,350) 594,559			

(注) ()内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑥ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 式 株	関東電気工事 株式会社株式	株 34,000,000	円 50	千円 1,700,000	東京証券取引 所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400 株 関工商事株式会社 所有株式数 190,000 株
		小 計	34,000,000		1,700,000		
	無額面 株 式						
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円 219,550		(1) 昭和29年10月1日	再評価積立金の一部	6,000 千円を組入れた。	}を組入れた。	
			(2) 昭和31年4月2日	再評価積立金の一部	7,500 千円を組入れた。		
			(3) 昭和32年1月30日	再評価積立金の一部	8,550 千円を組入れた。		
			(4) 昭和39年7月1日	資本準備金の一部	38,500 千円		
千円 計 219,550		(5) 昭和44年9月1日	利益準備金の一部	49,000 千円			
			資本準備金の一部	110,000 千円を組入れた。			

⑦ 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

⑧ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000			465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000			1,100,000	
研 究 基 金	200,000			200,000	
退職給与積立金	300,000			300,000	
別 途 積 立 金	5,360,000	630,000		5,990,000	
合 計	7,425,000	630,000		8,055,000	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	3,051,022	73,326	1,364,331	1,686,691	44.7 %		197,192
構 築 物	247,403	10,451	95,483	151,920	38.6		
機 械 及 び 装 置	130,083	12,268	66,890	63,193	51.4		155
車 輛 運 搬 具	2,161,075	186,574	1,576,347	584,728	72.9		140,692
工 具 及 び 器 具	1,166,679	103,705	880,233	286,446	75.4		
備 品	275,590	15,121	175,394	100,196	63.6		
その他無形固定資産	14,543	474	2,467	12,076	17.0		
合 計	7,046,395	401,919	4,161,145	2,885,250	59.1		338,039

(注) (1) 減価償却または償却の基準

イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品)定率法

無形固定資産(その他無形固定資産)定額法

ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車輛運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。

ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額2590千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
価 格 変 動 準 備 金	11,700	3,430			15,130	
貸 倒 引 当 金	95,093	8,040			103,133	
退 職 給 与 引 当 金	1,665,078	172,238	26,324		1,810,992	
法 人 税 等 充 当 金	579,700	877,600	579,700		877,600	
事 業 税 充 当 金	176,800	262,100	176,800		262,100	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	34,764	1,513			36,277	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	9,978	通 知 預 金	3,465,414
当 座 預 金	219,509	定 期 預 金	6,343,000
普 通 預 金	144,595	合 計	10,182,496

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需		205,713
民 需	5,612,515	2,650,397
計	5,612,515	2,856,110

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭和47年10月	701,410	昭和48年 2月	576,318
" 11月	1,074,957	" 3月	202,923
" 12月	1,236,611	" 4月以降	544,337
昭和48年 1月	1,275,959	計	5,612,515

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和47年9月30日	計 上 額	2,770,464千円
昭和47年3月31日	"	85,646
計		2,856,110

関電工

(イ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
1,229,388	33,583,471	33,039,709	1,283,648

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	4,690,102 千円
労 務 費	687,583
外 注 費	5,782,611
経 費	1,677,352
計	1,283,648

(ロ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	350,613	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	44,419	パイプハウス等
工 具	14,848	保安工具・消耗工具等
そ の 他	12,929	事務用品, 作業服等
計	422,809	

(ハ) 有形固定資産

(4) 付属明細表②に掲げる通りである。

(ニ) 投 資

投資有価証券及び関係会社株式、関係会社社債はそれぞれ(4)付属明細表①の②及び④に掲げる通りである。

(2) 負債の部

(i) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	2,186,602	448,600
計	2,186,602	448,600

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 47 年 10 月	639,778	139,500
" 11 月	27,445	
" 12 月	827,580	145,400
昭 和 48 年 1 月	691,199	163,700
" 2 月	600	
計	2,186,602	448,600

(c) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	6954,351	733,994
計	6954,351	733,994

(d) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱ 第一勧業銀行	940,000	運 転 資 金	47. 12. 30	無 担 保
㈱ 三 井 銀 行	575,000	"	"	"
㈱ 富 士 銀 行	380,000	"	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	380,000	"	"	"
㈱ 大 和 銀 行	205,000	"	"	"
㈱ 三 和 銀 行	255,000	"	"	"
㈱ 住 友 銀 行	205,000	"	"	"
㈱ 太 陽 銀 行	30,000	"	"	"
そ の 他 12 行	530,000	"	"	"
㈱ 日本興業銀行	60,000	設 備 資 金	48. 9. 29	建 物 土 地
三井信託銀行 ㈱	72,000	"	"	" "
㈱ 大 和 銀 行	60,000	"	"	" "
そ の 他 5 件	16,350	"	"	" "
計	3,708,350			

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
9,485,650	33,753,199	33,506,697	9,732,152

(三) 従業員預り金

従業員の社内預金 779,579 千円である。

(3) 収支の部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 貸 料	24,131	団体生命保険配当金	12,301
保 険 金	10,900	そ の 他	20,449
手 数 料	10,910	合 計	78,691

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位千円)

項 目		期 間	47年4月～47年6月	47年7月～47年9月	計
前 期 繰 越 高			9,858,736	10,598,606	9,858,736
収 入	工 事 収 入		17,136,581	18,748,599	35,885,180
	借 入 金		2,200,000	200,000	2,400,000
	増 資				
	そ の 他 の 収 入		434,286	344,593	778,879
計			19,770,867	19,293,192	39,064,059
支 出	工 事 費		16,773,865	15,947,243	32,721,108
	一 般 管 理 費		665,657	467,027	1,132,684
	設 備 費		272,892	330,382	603,274
	借 入 金 返 済		254,247	2,149,922	2,404,169
	支 払 利 息		99,912	83,547	183,459
	配 当 金		127,500		127,500
	税 金		756,500		756,500
	そ の 他 の 支 出		80,424	731,181	811,605
	計		19,030,997	19,709,302	38,740,299
(うち人件費)			(5,738,126)	(4,328,127)	(10,066,253)
翌 月 繰 越 高			10,598,606	10,182,496	10,182,496

(2) 今後の資金計画

(単位千円)

項 目		期 間	47年10月～47年12月	48年1月～48年3月	計
前 期 繰 越 高			10,182,496	8,786,647	10,182,496
収 入	工 事 収 入		16,254,600	18,437,400	34,692,000
	借 入 金		2,550,400	100,000	2,650,400
	増 資				
	そ の 他 の 収 入		582,000	363,000	945,000
計			19,387,000	18,900,400	38,287,400
支 出	工 事 費		17,980,000	16,050,000	34,030,000
	一 般 管 理 費		702,400	491,500	1,193,900
	設 備 費		340,000	460,000	800,000
	借 入 金 返 済		154,249	1,979,924	2,134,173
	支 払 利 息		109,000	89,000	198,000
	配 当 金		127,500		127,500
	税 金		1,139,700		1,139,700
	そ の 他 の 支 出		230,000	212,000	442,000
	計		20,782,849	19,282,424	40,065,273
(うち人件費)			(5,950,000)	(4,350,000)	(10,300,000)
翌 月 繰 越 高			8,786,647	8,404,623	8,404,623

第6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の 期 始	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	100,000株券 1,000株券 100株券	10,000株券 500株券 100株未満の端 数株券	株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 ただし、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または、 併合の場合は無料とする。	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人		同 上		
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				